

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月8日

上場会社名 オンキヨー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6628 URL <http://www.jp.onkyo.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大舘 宗徳
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 中野 宏 TEL 06-6226-7343
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,141	△1.9	△758	—	△910	—	△18	—
26年3月期第1四半期	7,277	△5.1	△835	—	△1,173	—	△1,097	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △967百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △654百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△0.30	—
26年3月期第1四半期	△17.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	25,462	5,319	19.7	81.07
26年3月期	28,596	7,402	24.3	112.18

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 5,024百万円 26年3月期 6,953百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 平成27年3月期の期末配当は、業績等を考慮して決定する予定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	24.8	800	174.6	500	—	1,070	—	17.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	62,387,465株	26年3月期	62,387,465株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	403,160株	26年3月期	402,691株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	61,984,659株	26年3月期1Q	61,502,542株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この第1四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における外部環境は、米国にて景気回復がゆるやかに進んでおり、欧州においても安定した状況で景気が推移しております。一方、中国や新興国の景気は成長を維持しているものの減速傾向で推移を続けております。また、国内経済については、消費税増税後の反動により耐久消費財市場は総じて低調に推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、経営理念である『VALUE CREATION』に基づき、主力のAVレシーバーのハイレゾ音源等に対応したネットワーク機能を強化するとともに4Kテレビ等の新規格に対応する機能を充実させるなど、ユーザーが新たな音像空間を体感できる新商品群を順次市場投入いたしました。加えて、ハイレゾ音源を手軽にいい音で楽しめるDAC内蔵ポータブルヘッドホンアンプ『DAC-HA200』など、多様なライフスタイルに対応した新商品の市場投入を行いました。

また、Gibson Brands, Inc. やティアック株式会社との資本業務提携をさらに深化させ、Gibson Brands 120周年を記念し世界初のギブソン、ティアック、オンキヨー3社のコラボレーションによるショールーム「Gibson Brands Showroom TOKYO」のオープンに向け準備を進めてまいりました。

本ショールームはプレミアムな「音と音楽」にあふれたライフスタイルを体験できるとともに、音楽や演奏をハイレゾ録音しその音源をオンキヨーの機器で再生するという、音の入口から出口まですべての環境を提供できる空間であり、さらには3社の企業価値向上に貢献するものとなります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、消費税増税後の反動による日本国内での販売が伸び悩んだことにより、売上高は前年同期比135百万円減収の7,141百万円となりました。一方、営業損益につきましては、海外市場での旧製品在庫の処分が前期末までに順調に進んだことなどにより、758百万円（前年同期比76百万円改善）の営業損失となりました。経常損益は、為替レートの安定による為替差損が減少したことなどにより、910百万円（前年同期比263百万円改善）の経常損失となりました。また、投資有価証券売却益729百万円を特別利益に計上した結果、四半期純損失は18百万円（前年同期比1,079百万円改善）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

①AV事業

AV事業におきましては、消費税増税の影響による一時的な需要の落ち込みにより、国内市場の売上高は前年同期比321百万円減収の988百万円となりました。また、海外市場につきましては、旧製品の在庫処分が前期末に完了した欧米地域では、新製品導入を積極的に行いましたが、アジア・オセアニア等その他地域での新製品導入が遅れたことにより、売上高は前年同期比198百万円減収の3,820百万円となりました。

以上の結果、AV事業の売上高は前年同期比519百万円減収の4,808百万円となりました。一方、損益は、高付加価値の新製品売上が大半を占めたことによる売上総利益率の改善により、215百万円のセグメント損失（前年同期比310百万円改善）にとどまりました。

②OEM事業

OEM事業における売上高は、車載用スピーカーが堅調に推移した事に加え、PC用のマイクロスピーカーの受注が増加した結果、前年同期比383百万円増収の2,333百万円となりました。一方、損益につきましては、利益率の低い製品の受注が増加したことや中国内工場の集約に伴う生産移管費用の増加などにより、224百万円減益の226百万円のセグメント損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,134百万円減少し25,462百万円となりました。有利子負債は前連結会計年度末比478百万円減少の9,781百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比2,082百万円減少の5,319百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当四半期連結業績は想定範囲内で推移しており、通期の連結業績予想は、平成26年6月13日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

今後の事業環境の変化および当社グループ業績の推移を慎重に見極め、必要に応じて見直しを行い、変更があれば速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったONKYO EUROPE ELECTRONICS GmbHについては、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,589	4,734
受取手形及び売掛金	9,013	6,733
商品及び製品	2,127	3,930
仕掛品	92	148
原材料及び貯蔵品	602	925
繰延税金資産	6	8
その他	1,087	634
貸倒引当金	△128	△52
流動資産合計	18,391	17,062
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,563	2,563
その他(純額)	1,850	1,771
有形固定資産合計	4,413	4,334
無形固定資産		
のれん	416	350
その他	565	623
無形固定資産合計	981	973
投資その他の資産		
投資有価証券	4,496	2,640
繰延税金資産	208	347
その他	105	104
投資その他の資産合計	4,809	3,092
固定資産合計	10,205	8,400
資産合計	28,596	25,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,503	6,533
短期借入金	6,048	5,767
未払金	1,517	1,406
製品保証引当金	374	373
その他	883	887
流動負債合計	15,327	14,968
固定負債		
新株予約権付社債	600	600
長期借入金	3,611	3,413
リース債務	208	225
繰延税金負債	864	357
再評価に係る繰延税金負債	176	176
リサイクル費用引当金	162	158
退職給付に係る負債	108	110
その他	135	133
固定負債合計	5,867	5,174
負債合計	21,194	20,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,659	2,659
資本剰余金	2,262	2,262
利益剰余金	39	△1,015
自己株式	△53	△53
株主資本合計	4,908	3,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	739	115
繰延ヘッジ損益	△7	△12
土地再評価差額金	318	318
為替換算調整勘定	994	751
その他の包括利益累計額合計	2,045	1,171
新株予約権	22	22
少数株主持分	426	271
純資産合計	7,402	5,319
負債純資産合計	28,596	25,462

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,277	7,141
売上原価	5,863	5,361
売上総利益	1,413	1,779
販売費及び一般管理費	2,248	2,538
営業損失(△)	△835	△758
営業外収益		
受取利息	1	15
受取配当金	1	1
その他	44	44
営業外収益合計	47	61
営業外費用		
支払利息	42	64
持分法による投資損失	105	52
為替差損	166	52
その他	71	44
営業外費用合計	386	213
経常損失(△)	△1,173	△910
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	—	729
特別利益合計	—	731
特別損失		
固定資産除却損	—	2
特別損失合計	—	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,173	△181
法人税、住民税及び事業税	25	16
法人税等調整額	△30	△104
法人税等合計	△4	△87
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,168	△93
少数株主損失(△)	△70	△75
四半期純損失(△)	△1,097	△18

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,168	△93
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△126	△624
繰延ヘッジ損益	46	△5
土地再評価差額金	1	-
為替換算調整勘定	362	△218
持分法適用会社に対する持分相当額	230	△24
その他の包括利益合計	514	△873
四半期包括利益	△654	△967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△550	△916
少数株主に係る四半期包括利益	△103	△50

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	2,659	2,262	39	△53	4,908
当第1四半期連結累計期間の変動額					
四半期純損失			△18		△18
連結子会社の決算期変更に伴う増減(注1)			△1,036		△1,036
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
当第1四半期連結累計期間の変動額合計	-	-	△1,055	△0	△1,055
当第1四半期連結会計期間末残高	2,659	2,262	△1,015	△53	3,853

(注1) 当社の子会社であるONKYO EUROPE ELECTRONICS GmbHは、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	AV事業 (注1)	OEM事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,327	1,949	7,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	74	83
計	5,336	2,024	7,360
セグメント損失(△)	△525	△2	△527

(注1) 「AV事業」の海外売上高は、北米1,446百万円、欧州1,707百万円、アジア743百万円、その他地域121百万円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△527
全社費用(注)	△307
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△835

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	AV事業 (注1)	OEM事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,808	2,333	7,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	21	55
計	4,842	2,355	7,197
セグメント損失(△)	△215	△226	△442

(注1) 「AV事業」の海外売上高は、北米1,780百万円、欧州1,496百万円、アジア440百万円、その他地域101百万円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△442
全社費用(注)	△315
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△758

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」の区分に含めておりました修理および補修部品の販売等の事業を、「AV事業」の区分に含めて表示しております。

また、従来全社費用に含めておりました開発費用を、「AV事業」の区分に含めて表示しております。

これは、修理および補修部品の販売等の事業および開発費用について、AV事業関連の業務割合が増加したことによるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。